

共創分科会から生まれた福祉活用アイデア

- ①地域には空き家がたくさんある
- ②孤食に悩む高齢者もたくさんいる
- ③障がい者福祉施設も必ずある
- ④しかし、食堂の担い手がいない

それらを繋げたら、
次々に地域みんな食堂が誕生し、
地域の孤食支援の輪が、
もっと広がるのではないかな？

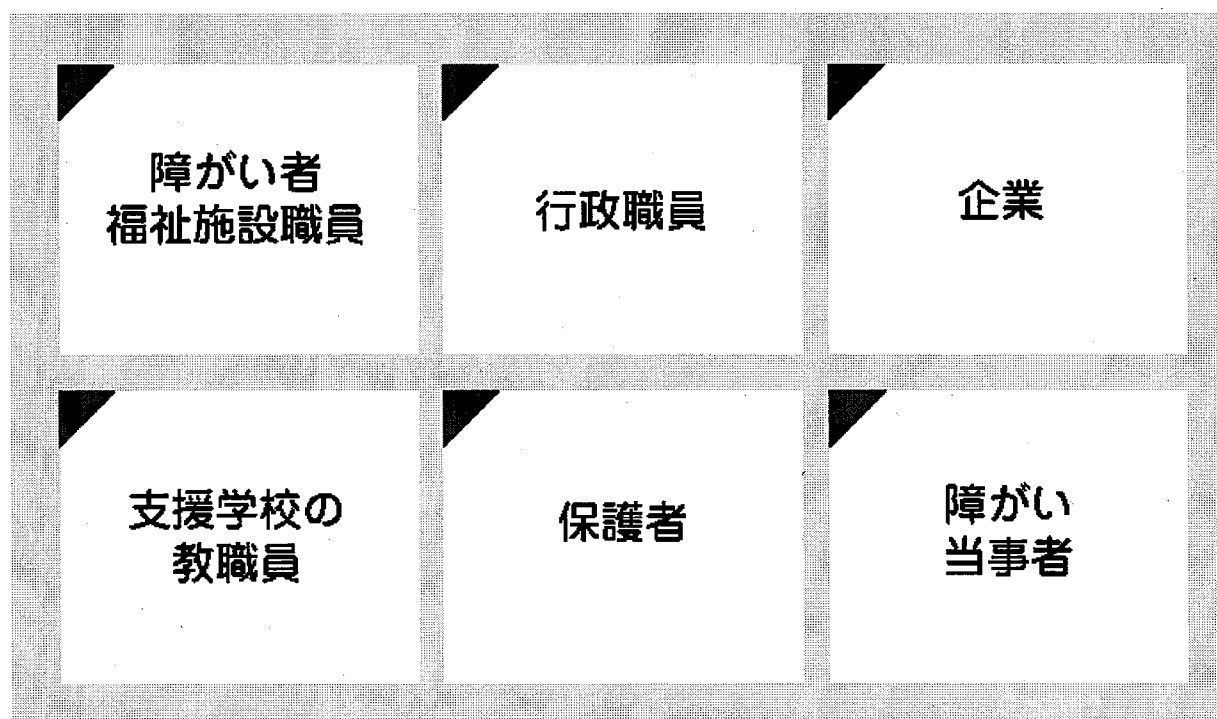
杉本町みんな食堂「ランチ風景」



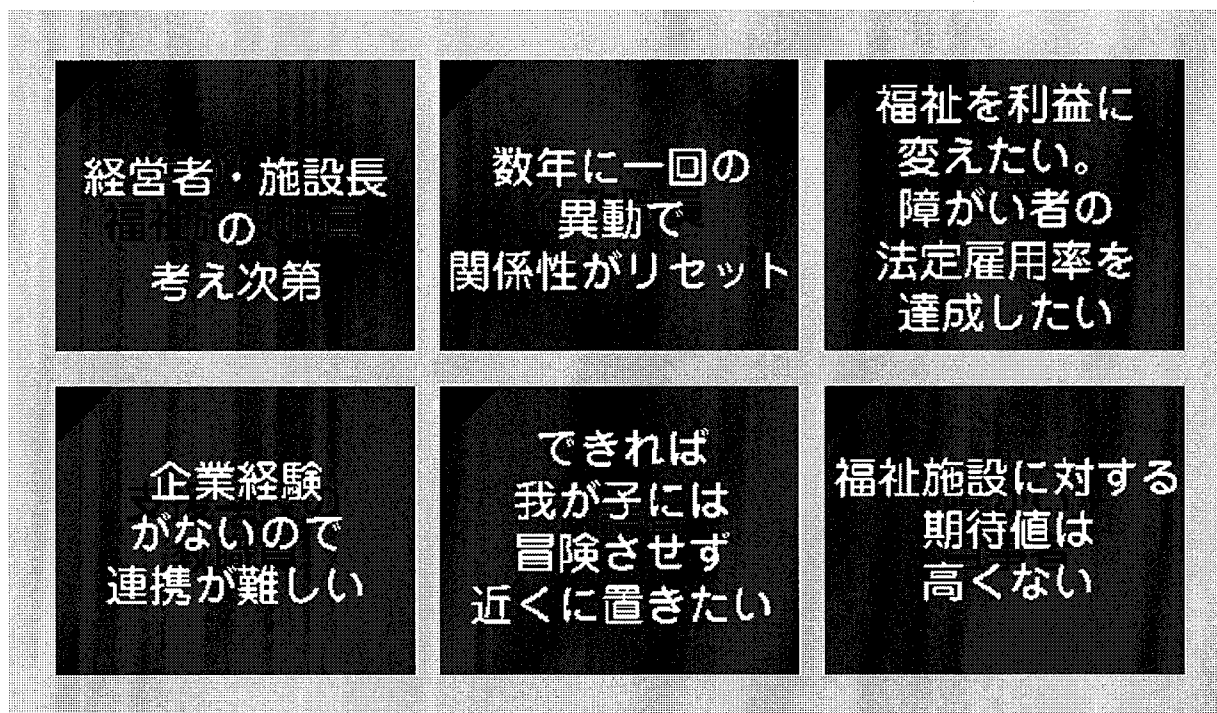
(難しかった)

しかし、障がい者支援を日々しながら、
新しく食堂の経営に取り組む
ベンチャーマインドを持つ
地域の福祉施設は
実際には、ほぼ存在しなかった

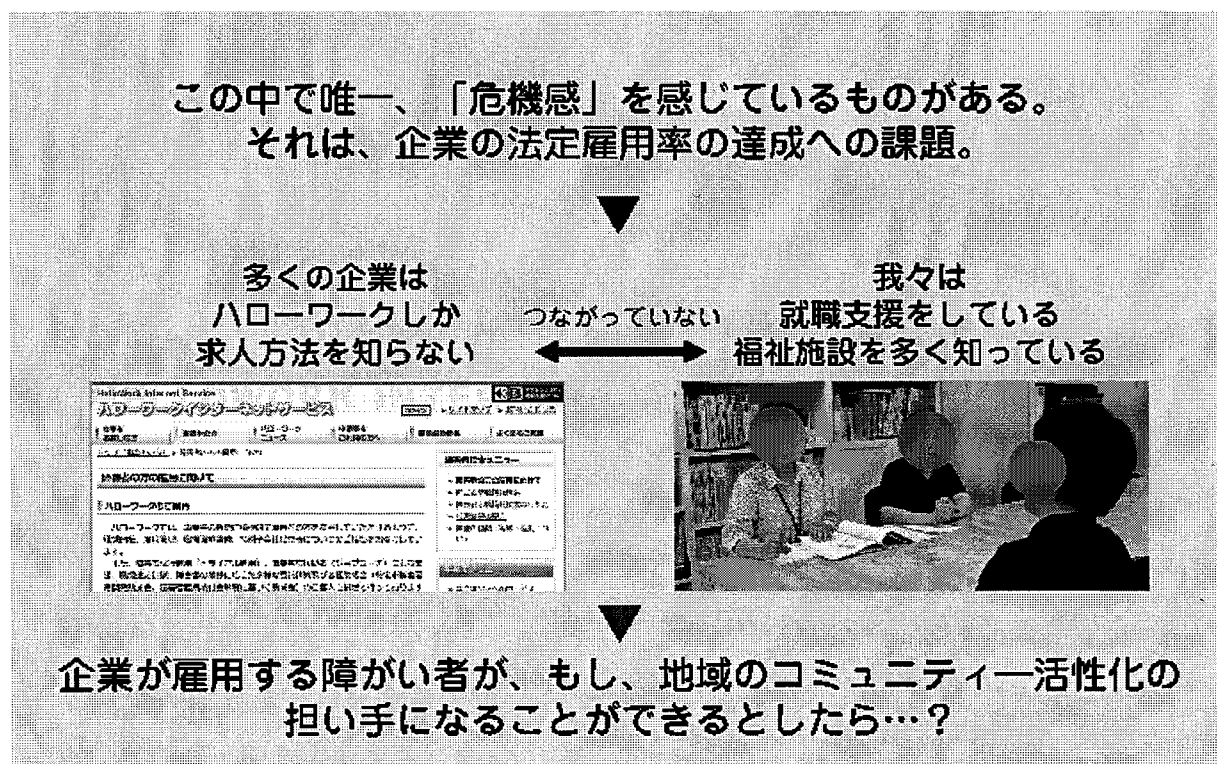
障がい者福祉をとりまくステークホルダー（利害関係者）



障がい者福祉をとりまくステークホルダー（ハードル）

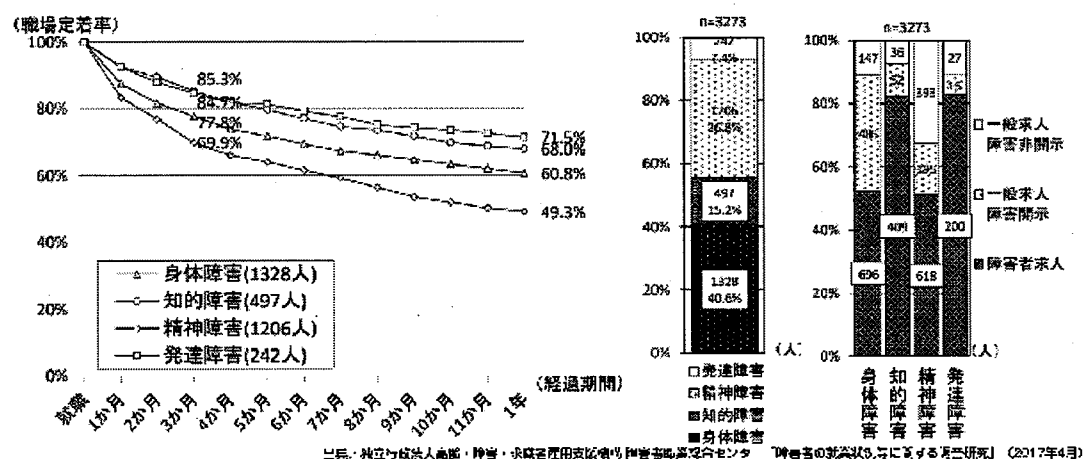


障がい者福祉の状況を前に動かすための社会資源



企業の障がい者雇用の定着率は、精神障がいは1年で50%以下

図表 概-2 障害別にみた職場定着率の推移と構成割合（障害者求人または一般求人に就職した者）



発達障がい…71.5%、知的障がい68.0%、
身体障がい…60.8%、精神障がい…49.3%

具体的な離職理由

離職理由の分類	具体的な求職の例
障害・病気のため 業務遂行上の課題あり	障害や症状の悪化（再発、病気やケガのため、体調不良） 体力的にきつい、作業環境（音やにおい）が合わない、緊張感が強い、仕事が出来ない、業務上の意無添加が難しい（指示が理解できない、自分から話せない等）、作業効率が悪く水準に達しない、作業品質が要求水準に達しない、遅刻や欠勤が多い
基本的労働習慣に課題あり	遅刻、欠勤、早退が多い、職場のルールが守れない、清潔な身なりを保てない、電話連絡等の不徹底
労働意欲に課題あり	仕事が出来ない（自分に向かない）、仕事が面白くない、労働意欲の低下、自信がない
労働条件があわない	賃金が低い、残業が多い、労働時間が長い、労働条件が違っていた、または変化した、仕事内容が違っていた、または変化した
人間関係の悪化	職場の評価が低い、経営理念・社風が合わない、職場の雰囲気合わない、冷たい、監視されている、無視されている等、職場の人間関係（話せる人がいない、嫌な人がいる、職場の輪に入れない等）、期待されていない、職場に悪言（病気）のことを理解してもらえない、職場の人たちに障害（病気）のことを知られた
将来への不安	昇進やキャリアアップに将来性がない、会社の将来性・安定性に期待が持てない

企業で雇用した障がい者を、地域食堂に出向し研修させる

課題	企業は障がい者を 雇用したいが 業務の切り出し・ 雇用管理が難しい	費用	・障がい者の人件費 は企業負担 ・福祉スタッフの 費用も企業負担
内容	本社で採用した障がい者 は、地域の食堂に勤務。 研修後は本社に勤務し、 頼れる存在として活躍。	活動	・食堂での調理と 食事提供 ・多世代交流による 社会人基礎力の養成

パンフレットも完成しました！

(4) 文化・芸術分科会

「民都・大阪」に相応しい大阪の文化・芸術の普及、啓発、更なる発展に取り組むことを目的として、令和元年12月26日設置。分科会メンバーには、主に文化分野で活動を行う「民都・大阪」フィランソロピー会議のメンバーを迎え、大阪・関西に根付く文化・芸術の更なる振興に向けた検討、文化・芸術活動団体を取り巻く現状・課題分析、支援のあり方検討（人材・資金・制度など）等を行う。

【主な取り組み】

・文化庁・大学等共同研究事業

文化庁の京都への本格移転に先立ち、一部の先行移転が実現したことを機に、京都の文化庁に対して、文化庁・大学等共同研究事業に基づき、共同研究として「『文化・芸術団体×地方』における寄付金増加施策」の研究について、申し入れを行ったが、コロナ対策関係もあり、実現していない。

・ウェビナーの開催

コロナ禍によって文化・芸術団体が困難な状況に置かれていることから、下記のウェビナーを実施した。

《2020年12月2日（水）withコロナ時代の公益文化・芸術団体を考える》

（参加費無料ウェビナー）

西濱 秀樹 公益社団法人山形交響楽協会 専務理事

峯田 悦子 元NPO法人人形浄瑠璃文楽座 事務局長

西光 沙頼 公益財団法人大槻能楽堂 統括部長

佐藤 正隆 リタワークス株式会社 代表取締役

堀井 良殷 「民都・大阪」フィランソロピー会議 顧問

出口 正之 国立民族学博物館 教授、「民都・大阪」フィランソロピー会議 議長

議論では、それぞれオーケストラ、能楽、文楽が新型コロナの影響を受け始めた2月末以降の休演や延期に伴う多額の損失の発生やその後、オンライン配信による無観客公演の努力とその影響、効果などの報告がなされた。文化庁の支援には一定の評価がなされる一方で、人材不足による申請手続きの負担や慣れない配信のため申請が間に合わないケースなども紹介された。

また、山形市と山形交響楽団が官民力を合わせて、ふるさと納税制度を生かした「ガバメントクラウドファンディング」に多額の寄附が寄せられただけでなく、各種の応援メッセージが関係者に力を与えたことなどの事例が発表された。あわせて、IT経営者からは、コングラントという新しいネット資金調達の方法などが紹介された。